

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004359	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 協和福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都市 山科区勤修寺丸山町1-7-2				
(9)主たる事務所の電話番号	075-502-7770	(10)主たる事務所のFAX番号	075-502-3315	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/care-h/		(14)法人のメールアドレス	care-h@mbox.kyoto-inet.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年8月28日	(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月5日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	49,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
中村 悦子	R2.3.20	～ 令和4年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	1
マンション経営					
作見 蔵市	R2.3.20	～ 令和4年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	1 有	1
税理士					
木下 正康	R2.3.20	～ 令和4年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	1
作業所経営					
竹谷 鈴代	R2.3.20	～ 令和4年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	1
無職					
山内 幸雄	R2.3.20	～ 令和4年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	1 有	1
社会福祉施設 理事長					
吉澤 英樹	R2.3.20	～ 令和4年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	1 有	1
社会福祉施設 理事長					
小山 康子	R2.3.20	～ 令和4年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	1
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	126,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
林 清夫	1 理事長 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで		2 非常勤 令和1年6月15日 団体役員		1 有	2 理事報酬のみ支給 2 無
杉野 明男	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで		2 非常勤 令和1年6月15日 無職		2 無	2 理事報酬のみ支給 2 無
佐々木 登代	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで		2 非常勤 令和1年6月15日 無職		2 無	2 理事報酬のみ支給 2 無
西田 秋男	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで		2 非常勤 令和1年6月15日 建具店経営		2 無	2 理事報酬のみ支給 2 無
錦 克子	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで		2 非常勤 令和1年6月15日 無職		2 無	2 理事報酬のみ支給 2 無
林 忍夫	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで		1 常勤 令和1年6月15日 施設職員		1 有	3 職員給与のみ支給 2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	56,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松見 靖雄	税理士	2 無	令和1年6月15日	R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3
辻 純宏	団体役員	2 無	令和1年6月15日	R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	7	7	6
	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
			3.1
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	7	7	6
	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
			3.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和2年6月15日	7	議案第1号 平成31年度事業報告並びに決算報告(案)について 議案第2号 「役員及び評議員の報酬に関する規程」の一部改正(案)について

--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月27日	6	2	議案第1号 平成31年度事業報告並びに決算報告（案）について 議案第2号 「評議員選任・解任委員会細則」並びに「役員及び評議員の報酬等に関する規程」の一部改正（案）について
令和2年9月18日	6	2	議案第1号 上半期の職務執行状況の報告について
令和3年2月5日	6	2	議案第1号 令和2年度補正予算（案）について 議案第2号 令和3年度事業計画（案）並びに予算（案）について 議案第3号 令和2年度京都市社会福祉法人等指導監査の実施結果について 議案第4号 経理規程、給与細則及びパートタイム就業規則の一部改正（案）について 議案第5号 業務執行状況の報告について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松見 靖雄 辻 純宏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	ケアハウス山科	01030301	軽費老人ホーム		ケアハウス山科						
		ア 建設費	京都市山科区 勤修寺丸山町1-7-2 平成11年1月12日	16,826,957	635,622,000	3 自己所有	3 自己所有	平成11年2月1日	50	600	
		イ 大規模修繕	平成20年12月25日					856,448,957		2,445,880	
										24,150,000	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	山科区地域貢献プロジェクト	山科区
	今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とする	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
☑事業報告	1 有	
☑財産目録	1 有	
☑事業計画書	1 有	
☑第三者評価結果	2 無	
☑苦情処理結果	1 有	
☑監事監査結果	1 有	
☑附属明細書	1 有	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費（円）	45,090,548	
②施設・設備に係る公費（円）	0	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	192,330,232	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名		直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	京都社会福祉事業企業年金基金
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	97,864,882	99,466,922	△ 1,602,040	
		受取利息配当金収入	6,411	6,240	171	
	その他の収入	1,058,680	1,430,812	△ 372,132		
	事業活動収入計 (1)	98,929,973	100,903,974	△ 1,974,001		
	支出	人件費支出	51,687,600	50,417,509	1,270,091	
事業費支出		25,510,000	24,173,164	1,336,836		
事務費支出		12,540,000	11,609,491	930,509		
事業活動支出計 (2)	89,737,600	86,200,164	3,537,436			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	9,192,373	14,703,810	△ 5,511,437			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,593,000	0	1,593,000	
		施設整備等収入計 (4)	1,593,000	0	1,593,000	
	支出	固定資産取得支出	1,300,000	1,414,950	△ 114,950	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	710,000	703,808	6,192	
	施設整備等支出計 (5)	2,010,000	2,118,758	△ 108,758		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 417,000	△ 2,118,758	1,701,758			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	65,376,673	106,428,672	△ 41,051,999	
		その他の活動による収入	1,200,000	1,400,000	△ 200,000	
		その他の活動収入計 (7)	66,576,673	107,828,672	△ 41,251,999	
	支出	積立資産支出	64,998,944	105,811,663	△ 40,812,719	
		その他の活動による支出	1,584,108	2,023,220	△ 439,112	
その他の活動支出計 (8)	66,583,052	107,834,883	△ 41,251,831			
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 6,379	△ 6,211	△ 168			
予備費支出 (10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,768,994	12,578,841	△ 3,809,847			
前期末支払資金残高 (12)	56,326,508	56,326,508	0			
当期末支払資金残高 (11)+(12)	65,095,502	68,905,349	△ 3,809,847			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	99,466,922	94,548,424	4,918,498	
	益	サービス活動収益計(1)	99,466,922	94,548,424	4,918,498	
	費	用	人件費	53,028,564	49,525,279	3,503,285
		事業費	24,173,164	24,231,615	△ 58,451	
		事務費	11,609,491	9,579,867	2,029,624	
		減価償却費	15,975,818	16,457,031	△ 481,213	
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,183,372	△ 10,327,876	144,504		
	サービス活動費用計(2)	94,603,665	89,465,916	5,137,749		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,863,257	5,082,508	△ 219,251		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,240	6,411	△ 171	
	益	その他のサービス活動外収益	1,430,812	1,105,044	325,768	
		サービス活動外収益計(4)	1,437,052	1,111,455	325,597	
	費	用	その他のサービス活動外費用	0	207,000	△ 207,000
		サービス活動外費用計(5)	0	207,000	△ 207,000	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,437,052	904,455	532,597		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,300,309	5,986,963	313,346		
特別増減の部	収					
	益	特別収益計(8)	0	0	0	
	費					
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,300,309	5,986,963	313,346		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		105,462,930	99,482,346	5,980,584	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		111,763,239	105,469,309	6,293,930	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		6,211	6,379	△ 168	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		111,757,028	105,462,930	6,294,098	

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	78,191,969	65,323,168	12,868,801	流動負債	12,588,683	9,706,868	2,881,815
現金預金	76,465,168	63,400,935	13,064,233	事業未払金	5,224,133	5,175,588	48,545
未収金	38,781	36,925	1,856	1年以内返済予定リース債務	691,008	710,208	△ 19,200
未収補助金	1,045,070	1,001,278	43,792	預り金	71,607	△ 19,608	91,215
前払金	642,950	884,030	△ 241,080	前受金	3,990,880	3,840,680	150,200
				賞与引当金	2,611,055	0	2,611,055
固定資産	483,841,116	497,533,393	△ 13,692,277	固定負債	13,196,479	13,018,707	177,772
基本財産	399,743,708	413,472,129	△ 13,728,421	リース債務	2,362,240	1,561,248	800,992
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,834,239	11,457,459	△ 623,220
建物	269,564,180	283,017,633	△ 13,453,453	負債の部合計	25,785,162	22,725,575	3,059,587
建物附属設備	3,164,528	3,439,496	△ 274,968				
その他の固定資産	84,097,408	84,061,264	36,144	純 資 産 の 部			
建物附属設備	1,541,268	1,927,656	△ 386,388	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	1,643,763	1,191,330	452,433	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	2	2	0	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	2,080,414	2,048,298	32,116	国庫補助金等特別積立金	192,330,232	202,513,604	△ 10,183,372
有形リース資産	3,053,248	2,271,456	781,792	その他の積立金	63,798,776	63,792,565	6,211
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,270,576	6,269,950	626
ソフトウェア	548,100	774,900	△ 226,800	施設・設備整備積立金	57,528,200	57,522,615	5,585
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	111,757,028	105,462,930	6,294,098
長期預り金積立資産	10,834,239	11,457,459	△ 623,220	(うち当期活動増減差額)	6,300,309	5,986,963	313,346
人件費積立資産	6,270,576	6,269,950	626				
施設・整備等積立資産	57,528,200	57,522,615	5,585	純資産の部合計	536,247,923	540,130,986	△ 3,883,063
差入保証金	19,670	19,670	0	負債及び純資産の部合計	562,033,085	562,856,561	△ 823,476
資産の部合計	562,033,085	562,856,561	△ 823,476				

ケアハウス山科拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収	老人福祉事業収入	97,864,882	99,466,922	△ 1,602,040		
	運営事業収入	53,467,332	54,565,392	△ 1,098,060		
	管理費収入	9,467,332	9,474,844	△ 7,512		
	市区町村補助金収入	44,000,000	45,090,548	△ 1,090,548		
	その他の事業収入	44,397,550	44,901,530	△ 503,980		
	利用料収入	9,992,550	10,010,850	△ 18,300		
	利用者負担金収入	7,000,000	6,855,538	144,462		
	生活費収入	27,000,000	27,650,586	△ 650,586		
	ケアハウス事業受入	405,000	384,556	20,444		
	受取利息配当金収入	6,411	6,240	171		
	その他の収入	1,058,680	1,430,812	△ 372,132		
	雑収入	1,058,680	1,430,812	△ 372,132		
	寄付金収入	108,680	136,180	△ 27,500		
	雑収入	950,000	1,294,632	△ 344,632		
	事業活動収入計 (1)		98,929,973	100,903,974	△ 1,974,001	
事業活動による収支	支	人件費支出	51,687,600	50,417,509	1,270,091	
		役員報酬支出	231,000	231,000	0	
		職員給料支出	22,445,100	22,372,236	72,864	
		職員諸手当支出	15,100,000	14,855,698	244,302	
		非常勤職員給与支出	6,300,000	6,077,400	222,600	
		職員等退職手当支出	311,500	311,500	0	
		法定福利費支出	6,600,000	5,895,570	704,430	
		退職給付費用	700,000	674,105	25,895	
		事業費支出	25,510,000	24,173,164	1,336,836	
		給食費支出	10,200,000	9,585,158	614,842	
		保健衛生費支出	1,300,000	1,148,739	151,261	
		教養娯楽費支出	300,000	244,778	55,222	
		日用品費支出	100,000	0	100,000	
		水道光熱費支出	11,800,000	11,134,044	665,956	
		燃料費支出	40,000	27,679	12,321	
		消耗品費支出	120,000	123,454	△ 3,454	
		器具什器費支出	200,000	56,808	143,192	
		修繕費支出	1,000,000	1,465,261	△ 465,261	
		通信運搬費支出	150,000	122,667	27,333	
		雑支出	300,000	264,576	35,424	
		事務費支出	12,540,000	11,609,491	930,509	
		福利厚生費支出	400,000	279,027	120,973	
		旅費交通費支出	30,000	2,400	27,600	
		研修研究費支出	30,000	9,000	21,000	
		事務消耗品費支出	240,000	223,457	16,543	
		印刷製本費支出	30,000	22,000	8,000	
		水道光熱費支出	650,000	586,004	63,996	
		燃料費支出	40,000	26,425	13,575	
		修繕費支出	3,000,000	2,872,398	127,602	
		通信運搬費支出	650,000	696,401	△ 46,401	
		広報費支出	250,000	195,800	54,200	
		業務委託費支出	5,000,000	4,617,007	382,993	
		業務委託費支出	5,000,000	4,617,007	382,993	
器具什器費支出	50,000	261,365	△ 211,365			
保険料支出	550,000	541,460	8,540			
賃借料支出	200,000	169,523	30,477			
租税公課支出	15,000	7,880	7,120			
諸会費支出	300,000	245,000	55,000			
書籍費	100,000	54,631	45,369			
本部事業支出	405,000	384,556	20,444			
雑支出	600,000	415,157	184,843			
雑支出	600,000	415,157	184,843			
事業活動支出計 (2)		89,737,600	86,200,164	3,537,436		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		9,192,373	14,703,810	△ 5,511,437		
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	1,593,000	0	1,593,000	
		施設整備等補助金収入	1,593,000	0	1,593,000	
		施設整備等収入計 (4)	1,593,000	0	1,593,000	
	支	固定資産取得支出	1,300,000	1,414,950	△ 114,950	
		構築物取得支出	600,000	650,200	△ 50,200	
		器具及び備品取得支出	700,000	764,750	△ 64,750	
ファイナンス・リース債務の返済支出	710,000	703,808	6,192			
施設整備等支出計 (5)		2,010,000	2,118,758	△ 108,758		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 417,000	△ 2,118,758	1,701,758		
積立資産取崩収入		65,376,673	106,428,672	△ 41,051,999		

その他の活動による収支	収入	長期預り金積立資産取崩収入	1,584,108	2,023,220	△ 439,112
		人件費積立資産取崩収入	6,269,950	6,269,950	0
		施設・設備整備積立資産取崩収入	57,522,615	98,135,502	△ 40,612,887
		その他の活動による収入	1,200,000	1,400,000	△ 200,000
		長期預り金取崩収入	1,200,000	1,400,000	△ 200,000
	その他の活動収入計 (7)		66,576,673	107,828,672	△ 41,251,999
	支出	積立資産支出	64,998,944	105,811,663	△ 40,812,719
		長期預り金積立資産支出	1,200,000	1,400,000	△ 200,000
		人件費積立資産支出	6,270,577	6,270,576	1
		施設・整備等積立資産支出	57,528,367	98,141,087	△ 40,612,720
その他の活動による支出		1,584,108	2,023,220	△ 439,112	
その他の活動支出計 (8)		66,583,052	107,834,883	△ 41,251,831	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 6,379	△ 6,211	△ 168	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,768,994	12,578,841	△ 3,809,847	

前期末支払資金残高 (12)	56,326,508	56,326,508	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)	65,095,502	68,905,349	△ 3,809,847

ケアハウス山科拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	老人福祉事業収益	99,466,922	94,548,424	4,918,498	
	運営事業収益	54,565,392	51,202,218	3,363,174	
	管理費収益	9,474,844	9,467,228	7,616	
	市区町村補助金収入	45,090,548	41,734,990	3,355,558	
	その他の事業収益	44,901,530	43,346,206	1,555,324	
	利用料収入	10,010,850	9,870,600	140,250	
	利用者負担金収入	6,855,538	6,872,805	△ 17,267	
	生活費収入	27,650,586	26,095,205	1,555,381	
	ケアハウス事業受入	384,556	507,596	△ 123,040	
	サービス活動収益計(1)	99,466,922	94,548,424	4,918,498	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	53,028,564	49,525,279	3,503,285
		役員報酬	231,000	241,000	△ 10,000
		職員給料	22,372,236	22,571,800	△ 199,564
		職員諸手当	14,855,698	15,128,461	△ 272,763
		賞与引当金繰入	2,611,055	0	2,611,055
		非常勤職員給与	6,077,400	4,422,279	1,655,121
		職員等退職手当	311,500	311,500	0
		法定福利費	5,895,570	6,170,223	△ 274,653
		退職給付費用	674,105	680,016	△ 5,911
		事業費	24,173,164	24,231,615	△ 58,451
		給食費	9,585,158	10,021,342	△ 436,184
		保健衛生費	1,148,739	596,881	551,858
		教養娯楽費	244,778	260,438	△ 15,660
		日用品費	0	30,499	△ 30,499
		水道光熱費	11,134,044	11,122,668	11,376
		燃料費	27,679	44,353	△ 16,674
		消耗品費	123,454	92,756	30,698
		器具什器費	56,808	252,773	△ 195,965
		修繕費	1,465,261	1,477,854	△ 12,593
		通信運搬費	122,667	83,310	39,357
		雑費	264,576	248,741	15,835
		事務費	11,609,491	9,579,867	2,029,624
		福利厚生費	279,027	282,900	△ 3,873
		旅費交通費	2,400	44,470	△ 42,070
		研修研究費	9,000	3,500	5,500
		事務消耗品費	223,457	211,969	11,488
		印刷製本費	22,000	6,600	15,400
		水道光熱費	586,004	585,405	599
		燃料費	26,425	36,060	△ 9,635
		修繕費	2,872,398	448,176	2,424,222
		通信運搬費	696,401	585,866	110,535
		会議費	0	160,450	△ 160,450
		広報費	195,800	329,740	△ 133,940
		業務委託費	4,617,007	4,813,428	△ 196,421
		業務委託費	4,617,007	4,813,428	△ 196,421
		器具什器費	261,365	46,000	215,365
		保険料	541,460	544,450	△ 2,990
		賃借料	169,523	164,858	4,665
		租税公課	7,880	9,480	△ 1,600
		諸会費	245,000	269,296	△ 24,296
		書籍費	54,631	88,455	△ 33,824
		本部事業支出	384,556	510,596	△ 126,040
		雑費	415,157	438,168	△ 23,011
		雑費	415,157	438,168	△ 23,011
		減価償却費	15,975,818	16,457,031	△ 481,213
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,183,372	△ 10,327,876	144,504
		サービス活動費用計(2)	94,603,665	89,465,916	5,137,749
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,863,257	5,082,508	△ 219,251		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	6,240	6,411	△ 171
		その他のサービス活動外収益	1,430,812	1,105,044	325,768
		雑収益	1,430,812	1,105,044	325,768
		寄付金収入	136,180	188,680	△ 52,500
		雑収益	1,294,632	916,364	378,268
	サービス活動外収益計(4)	1,437,052	1,111,455	325,597	
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	207,000	△ 207,000
		雑損失	0	207,000	△ 207,000
		雑損失	0	207,000	△ 207,000
		サービス活動外費用計(5)	0	207,000	△ 207,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,437,052	904,455	532,597	

		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	6,300,309	5,986,963	313,346
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費				
	用	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	6,300,309	5,986,963	313,346
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		105,462,930	99,482,346	5,980,584
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		111,763,239	105,469,309	6,293,930
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		6,211	6,379	△ 168
	人件費積立繰入		626	627	△ 1
	施設整備等積立繰入		5,585	5,752	△ 167
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	111,757,028	105,462,930	6,294,098

ケアハウス山科拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	78,191,969	65,323,168	12,868,801	流動負債	12,588,683	9,706,868	2,881,815
現金預金	76,465,168	63,400,935	13,064,233	事業未払金	5,224,133	5,175,588	48,545
未収金	38,781	36,925	1,856	1年以内返済予定リース債務	691,008	710,208	△ 19,200
未収補助金	1,045,070	1,001,278	43,792	預り金	71,607	△ 19,608	91,215
前払金	642,950	884,030	△ 241,080	前受金	3,990,880	3,840,680	150,200
				賞与引当金	2,611,055	0	2,611,055
固定資産	483,841,116	497,533,393	△ 13,692,277	固定負債	13,196,479	13,018,707	177,772
基本財産	399,743,708	413,472,129	△ 13,728,421	リース債務	2,362,240	1,561,248	800,992
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,834,239	11,457,459	△ 623,220
建物	269,564,180	283,017,633	△ 13,453,453	負債の部合計	25,785,162	22,725,575	3,059,587
建物附属設備	3,164,528	3,439,496	△ 274,968				
その他の固定資産	84,097,408	84,061,264	36,144	純 資 産 の 部			
建物附属設備	1,541,268	1,927,656	△ 386,388	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	1,643,763	1,191,330	452,433	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	2	2	0	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	2,080,414	2,048,298	32,116	国庫補助金等特別積立金	192,330,232	202,513,604	△ 10,183,372
有形リース資産	3,053,248	2,271,456	781,792	その他の積立金	63,798,776	63,792,565	6,211
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,270,576	6,269,950	626
ソフトウェア	548,100	774,900	△ 226,800	施設・設備整備積立金	57,528,200	57,522,615	5,585
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	111,757,028	105,462,930	6,294,098
長期預り金積立資産	10,834,239	11,457,459	△ 623,220	(うち当期活動増減差額)	6,300,309	5,986,963	313,346
人件費積立資産	6,270,576	6,269,950	626				
施設・整備等積立資産	57,528,200	57,522,615	5,585	純資産の部合計	536,247,923	540,130,986	△ 3,883,063
差入保証金	19,670	19,670	0	負債及び純資産の部合計	562,033,085	562,856,561	△ 823,476
資産の部合計	562,033,085	562,856,561	△ 823,476				

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人協和福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、職務執行の対価として受ける財産上の利益であつて、その名称の如何を問わない。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第2条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 無報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬等
- (3) 評議員 報酬等

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員会、理事会に出席した評議員、理事、監事に対して、報酬として出席1回につき一律で7,000円を支給する。又、法人・施設業務の為に出勤した評議員、理事、監事に対して、出勤1回につき一律で7,000円を支給する。

- (1) 理事長は、第4条（報酬等の額の算定方法）を含め月額125,000円を支給する。

(支払い方法)

第5条 報酬等の支払い方法は、評議員会、理事会、又、施設業務の為に出勤した当日に、理事長については、前月分を翌月の10日に、源泉所得税等を差引いて現金又は振込により支給するものとする。

(費用)

第6条 役員等が出張する場合は、交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等として実費相当分を支給する。

付則

1. この規程は、平成29年4月1日から実施する。
2. この規程の変更は、評議員会並びに理事会の決議により行うものとする。
3. 一部改正 令和2年5月27日 （支払い方法）第5条。
4. 一部改正 令和3年5月26日 第4条(1)及び第5条を加える。

社会福祉法人 協和福社会 評議員・理事・監事 名簿

役 職	氏 名	職 業	公 職
評 議 員	中村 悦子	マンション経営	京都府更生保護女性会 山科地区 顧問
評 議 員	作見 蔵市	税理士・社会保険労 務士	京都税理士協同組合 元相談役
評 議 員	木下 正康	作業所経営	
評 議 員	竹谷 鈴代	無職	
評 議 員	山内 幸雄	社会福祉法人 端山 園 理事長	
評 議 員	吉澤 英樹	社会福祉法人 緑寿 会 理事長	
評 議 員	小山 康子	無職	小野学区民生児童委員
理 事	林 清夫	社会福祉法人 協和 福社会 理事長	
理 事	杉野 明男	無職	小野学区環境保全対策協議会会長
理 事	佐々木 登代	無職	小野学区民生児童委員協議会元会 長
理 事	西田 秋男	建具店経営	(公社) 京都府自衛隊家族会 監 事
理 事	錦 克子	無職	小野学区老人会第一会長
理 事	林 忍夫	ケアハウス山科 施設長	社会福祉法人勸修福社会評議員 社会福祉法人端山園評議員
監 事	辻 純宏	社会福祉法人 勸修 福社会 理事	
監 事	松見 靖雄	税理士	京都税理士協同組合